



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 沢井製薬株式会社

コード番号 4555 URL <http://www.sawai.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 澤井 光郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレート部門担当

(氏名) 小玉 稔

TEL 06-6105-5711

定時株主総会開催予定日 平成23年6月23日

配当支払開始予定日

平成23年6月24日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	63,853	27.5	13,586	59.5	12,703	51.1	7,183	44.2
22年3月期	50,069	13.1	8,518	82.5	8,406	87.7	4,982	104.3

(注) 包括利益 23年3月期 7,281百万円 (37.4%) 22年3月期 5,300百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	456.07	407.33	15.1	12.8	21.3
22年3月期	317.32	316.86	11.8	11.0	17.0

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 ー百万円 22年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	117,056	50,863	43.4	3,210.32
22年3月期	81,235	46,257	54.5	2,817.65

(参考) 自己資本 23年3月期 50,745百万円 22年3月期 44,240百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	5,938	△20,362	24,755	19,805
22年3月期	7,906	△5,328	347	9,474

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	30.00	—	40.00	70.00	1,099	22.1	2.6
23年3月期	—	40.00	—	70.00	110.00	1,737	24.1	3.6
24年3月期(予想)	—	60.00	—	60.00	120.00		22.9	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	34,500	12.8	6,700	4.7	6,600	20.0	3,800	16.8	240.40
通期	72,500	13.5	14,500	6.7	14,400	13.4	8,300	15.5	525.08

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 ： 有
② ①以外の変更 ： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）				
① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期	15,807,800 株	22年3月期	15,702,000 株
② 期末自己株式数	23年3月期	712 株	22年3月期	662 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	15,750,267 株	22年3月期	15,701,359 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(1) 個別経営成績		(%表示は対前期増減率)							
	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
23年3月期	63,601	28.0	11,771	64.2	11,942	68.4	6,849	54.4	
22年3月期	49,683	15.4	7,170	108.6	7,091	116.1	4,436	124.2	
	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益						
	円 銭		円 銭						
23年3月期	434.89		388.28						
22年3月期	282.55		282.14						

(2) 個別財政状態				
	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	109,139	47,144	43.1	2,975.62
22年3月期	72,323	41,065	56.5	2,602.57

(参考) 自己資本 23年3月期 47,035百万円 22年3月期 40,863百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・ この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・ 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

・ 当社は、平成23年5月16日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料につきましては、決算発表後、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
（1）経営成績に関する分析	2
（2）財政状態に関する分析	3
（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
（4）事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
（1）会社の経営の基本方針	6
（2）目標とする経営指標	6
（3）中長期的な会社の経営戦略	6
（4）会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	9
（1）連結貸借対照表	9
（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
（3）連結株主資本等変動計算書	13
（4）連結キャッシュ・フロー計算書	15
（5）継続企業の前提に関する注記	17
（6）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
（7）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	17
（8）連結財務諸表に関する注記事項	18
（連結貸借対照表関係）	18
（連結損益計算書関係）	19
（連結包括利益計算書関係）	19
（連結株主資本等変動計算書関係）	20
（連結キャッシュ・フロー計算書関係）	22
（セグメント情報等）	22
（開示の省略）	22
（1株当たり情報）	23
（重要な後発事象）	23
5. 個別財務諸表	24
（1）貸借対照表	24
（2）損益計算書	27
（3）株主資本等変動計算書	29
（4）継続企業の前提に関する注記	32
（5）重要な会計方針の変更	32
6. その他	32

1. 経営成績

（1）経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度（平成22年4月1日～平成23年3月31日）におけるわが国経済は、海外特にアジア経済の好調や政府による需要創出・雇用下支え政策の効果により、景気の持ち直しが見られましたものの、円高の進行、原油価格の上昇といった景気の下振れリスクが依然として存在し、雇用・所得環境は引続き厳しい状況で推移いたしました。さらに、年度末に近い平成23年3月11日に発生した東日本大震災によって製造業中心に、我が国は大きな影響を受けました。

医療用医薬品業界におきましては、増加の一途をたどる社会保障費を、医療の質を保ちながら抑制していく方策の一つとして、平成22年4月から「後発医薬品調剤体制加算」の見直しを含む制度変更が実施され、当初はこれまでの伸び以上にジェネリック医薬品の使用促進が進みました。しかしながら、平成22年12月には「ジェネリック医薬品調剤率は頭打ちの傾向」という中医協調査結果も公表されるなど、ジェネリック医薬品の使用促進の勢いが当初に比べ緩やかな伸びとなりつつあります。また、11月に販売開始した経口血糖降下剤「グリメピリド」に28社が参入するなど、ジェネリック医薬品市場における競争は激しい状況となっております。

このような状況下、当社グループは「なによりも患者さんのために」の企業理念のもと、中期経営計画「M1 T R U S T」に沿って、「マーケティング力強化による『営業品質』の向上」、「『安定供給のサワイ』の信頼構築と製造コスト低減」、「市場ニーズを捉えた高付加価値GE開発推進」及び「売上高1,000億円に向けた体制づくり」といった諸施策に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高が63,853百万円（前期比27.5%増）、営業利益が13,586百万円（前期比59.5%増）、経常利益が12,703百万円（前期比51.1%増）、当期純利益が7,183百万円（前期比44.2%増）となりました。

②次期の見通し

平成23年度のわが国経済は、デフレ脱却と雇用を起点とした経済成長を目指す政府の新成長戦略に基づく「3段階の経済対策」の推進による景気の持ち直しが期待されるようですが、依然として続くデフレ傾向、厳しい雇用情勢に加え、東日本大震災の影響が拡大する恐れもあります。

医療用医薬品業界におきましては、平成22年4月から変更された「後発医薬品調剤体制加算」の制度変更にもかかわらずジェネリック医薬品の割合は22.6%（数量ベース、平成22年度11月電算処理分）と、政府目標である30%とはまだまだ乖離があり、平成23年度は新たな制度改定が無いものの平成24年度の制度改定を見越して更なるジェネリック医薬品の使用が促進されると見ております。このような状況の下、当社グループは、最終年度を迎える中期経営計画「M1 T R U S T」に基づく諸施策の実行を通じて業績伸展に努める所存であります。平成23年度の業績につきましては、売上高が72,500百万円（前期比13.5%増）、営業利益が14,500百万円（前期比6.7%増）、経常利益が14,400百万円（前期比13.4%増）、当期純利益が8,300百万円（前期比15.5%増）を見込んでおります。

なお、東日本大震災による当社グループの被害は軽微でありましたものの、電力供給制限や原料供給先の復旧状況等によっては修正の可能性があります。業績予想値に修正の必要が生じた場合は直ちに公表いたします。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計期間末の総資産は、前会計年度末比35,820百万円（44.1%）増加し、117,056百万円となりました。流動資産は、現金及び預金の増加21,331百万円、受取手形及び売掛金の増加4,743百万円、たな卸資産の増加3,136百万円を主因として29,478百万円増加し、77,494百万円となりました。固定資産は投資有価証券の5,044百万円の増加を主因として6,341百万円増加して、39,561百万円となりました。

一方、負債につきましては、支払手形及び買掛金の減少190百万円、借入金の減少3,952百万円、新株予約権付社債の増加30,662百万円、未払金の増加3,661百万円、未払法人税等の増加484百万円を主因として前会計年度末比31,214百万円（89.2%）増加し、66,192百万円となりました。

純資産は、50,863百万円（前会計年度末比4,605百万円増）となり、自己資本比率は43.4%（前会計年度末比11.1%減）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、5,938百万円の収入となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益12,289百万円、減価償却費3,065百万円、売上債権の増加額4,743百万円、たな卸資産の増加額3,136百万円、仕入債務の減少額560百万円、未払金の増加額2,089百万円、法人税等の支払額4,573百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出11,000百万円、有形固定資産の取得による支出2,210百万円、投資有価証券の取得による支出5,958百万円を主因として20,362百万円の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、新株予約権付社債の発行による収入29,943百万円、短期借入金の純減4,100百万円を主因として24,755百万円の収入となりました。

以上の結果、当連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、19,805百万円と前連結会計年度末比10,331百万円増加しました。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第59期 平成19年3月期	第60期 平成20年3月期	第61期 平成21年3月期	第62期 平成22年3月期	第63期 平成23年3月期
自己資本比率	55.8	58.3	55.4	54.5	43.4
時価ベースの自己資本比率	111.6	114.6	99.4	117.9	97.0
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	—	1.2	4.3	1.9	2.0
インタレスト・カバレッジ・ レシオ	—	50.6	18.8	37.8	28.8

（注） 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして位置づけております。当社の利益配分に関する方針は、今後の事業展開に備えて内部留保の充実を図るとともに、毎期の連結業績、配当性向等を総合的に勘案しながら、配当性向30%を目処に、安定的かつ継続的な配当を行うことを基本としたいと考えております。

内部留保金につきましては、将来の企業価値向上に資する研究開発や設備投資など新たな成長につながる投資に充当してまいります。

（４）事業等のリスク

有価証券報告書に記載した事業の概況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成23年3月31日)現在において当社グループ（当社及び連結会社）が判断したものです。

①薬事法等による規制

当社グループは薬事法等関連法規の規制を受けており、事業所所在の各都道府県の許可・登録・免許及び届出を必要としております。当社グループは、十分な法令遵守体制をとっておりますが、かかる医薬品製造販売業の許可等に関して法令違反があった場合は、監督官庁から業務停止、許可等の取り消し等が行われ、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

②薬価制度及び医療制度の変更

当社グループの主要製品、商品である医療用医薬品を販売するためには、国の定める薬価基準への収載が必要です。薬価については、市場価格の調査が行われ、2年に1回の薬価改正によりほとんどの品目の薬価が引き下げられています。増大する医療費の抑制を目的として医療保険制度の見直しも行われており、将来、薬価制度の大幅な変更や医療費抑制政策が実施されると、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

③知的財産に関する訴訟

当社グループは物質・用途・製法・製剤特許並びに意匠及び商標等の知的財産権に関し徹底した調査を行い、また、不正競争防止法をも十分に考慮した製品開発を心掛けておりますが、当社グループが販売するジェネリック医薬品の先発医薬品には物質・用途特許の期間満了後も複数の製法、結晶形、用法用量又は製剤に関する特許等が残っていることが多く、当該特許等に基づき訴訟を提起される場合があります。このような事態が生じた場合には、当社グループの財政状態や経営成績に影響を与える可能性があります。

④競合等の影響

当社グループは、販売した製品が度重なる薬価引き下げのため不採算となり、販売中止を余儀なくされることのないように、適正利益を確保した価格で販売するように努めておりますが、多数のメーカーがジェネリック医薬品市場に参入すると、厳しい競争の中で価格の低下を招きやすくなります。さらに、先発医薬品メーカーは、特許満了後も諸施策を講じて市場シェア確保に努めており、その動向次第では当社が計画していた売上高が確保されないことも想定され、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

⑤製品回収・販売中止

当社グループが販売するジェネリック医薬品の有効成分は、先発医薬品でその有効性と安全性が一定期間にわたって確認された使用実績に加え、再審査を受けたものであり、基本的には未知の重篤な副作用が発生するリスクは極めて小さいものですが、万一予期せぬ新たな副作用の発生、製品への不純物混入といった事故が発生した場合は、製品回収・販売中止を余儀なくされるとともに当該事故等の内容によっては製造物責任を負う場合があります、経営成績に影響を与える可能性があります。

⑥災害等による生産の停滞、遅延

当社グループは、福岡県、兵庫県、大阪府、千葉県、茨城県に生産拠点を配置しておりますが、自然災害、技術上・規制上の問題等の発生により、製造拠点の操業が停止した場合、製品によりましては、その供給が停止し経営成績に影響を与える可能性があります。

また、重要な原料については、特定の取引先から供給を受けているものがありますので、災害等の要因によりその仕入れが停止し、その代替が困難である場合、経営成績に影響を与える可能性があります。平成23年3月11日に発生した東日本大震災による当社設備の被害は軽微であり、3月31日現在において把握している取引先の被害状況の限りにおいては事業等に与える影響は軽微であると見ております。しかしながら、今後新たな被害状況が判明したり、電力供給の状況次第によっては影響が大きくなる可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成22年6月24日提出）における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略いたします。

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社グループは平成19年1月、以下の「企業理念」を新たに制定いたしました。

〇なによりも患者さんのために

1. 「真心をこめた医薬品を通じ、人々の健やかな暮らしを実現する」

それが sawai の使命です。

2. 「創造性を追求し、革新と協調により社会と共に成長する」

それが sawai の挑戦です。

3. 「お役に立ちたいという心を持ち、なくてはならない存在になる」

それが sawai の願いです。

これによって、当社グループの存在意義が「なによりも患者さんのために」「真心をこめた医薬品を通じ、人々の健やかな暮らしを実現する」ことであることを明確化しました。この企業理念に基づいて平成19年4月、新しい「行動基準」を定め、「患者さん」「医療従事者」「取引先」「社員」「株主・投資家」「社会」「地球環境」というステークホルダー毎に当社が目指すあるべき姿を謳っております。

この企業理念・行動基準においてジェネリック新時代におけるリーディング・カンパニーに相応しい当社の将来像を指し示しております。

（詳しくは当社ホームページ<http://www.sawai.co.jp/company/outline/conduct.html> をご覧下さい）

（2）目標とする経営指標

平成21年5月に公表いたしました中期経営計画「M1 TRUST」において、平成24年3月期に売上高740億円、営業利益115億円、経常利益111億円、当期純利益60億円の達成を目標としておりましたが、利益面につきましては、1年前倒しの平成23年3月期に目標を達成いたしました。なお、今期（平成24年3月期）は、売上高725億円、営業利益145億円、経常利益144億円、当期純利益83億円の達成を目標としております。

（3）中長期的な会社の経営戦略

目標とする経営指標を達成するための基本方針、ならびにその具体的経営戦略は以下のとおりです。

1. 市場成長率を大きく上回る売上高の伸長

- ① 豊富な新製品のラインナップ
- ② DPC病院の攻略
- ③ 注力品目・重点品目の拡販

2. 徹底したコストコントロールと効果的な戦略投資による経営体質のさらなる強化

- ① 生産効率の向上
- ② 製販連携の強化
- ③ 研究開発テーマの選択と集中
- ④ コストダウンの徹底

3. ゆるぎない「サワイ」ブランドの構築

- ① 「選ばれる」ブランドへの進化
- ② 卸との連携強化
- ③ インターナル・ブランディング（M1）活動の継続・発展

（４）会社の対処すべき課題

①当社グループの現状認識

医療費抑制策としてジェネリック医薬品の使用促進は、平成19年６月に「経済財政改革の基本方針2007」において平成24年度末までにジェネリック医薬品の数量シェアを30%以上にするという政府目標値が定められたことを受けて、平成20年４月には、①処方せん様式の再変更、②薬局へのジェネリック医薬品調剤体制加算、③ジェネリック医薬品使用促進のための医療機関・薬局の療養担当規則改正等の使用促進策が実施され、平成22年４月からは④ジェネリック医薬品調剤体制加算の算定要件変更ならびに調剤報酬点数引上げといった追加策が取られています。

一方で、平成17年４月に改正薬事法が施行され、品質保証、市販後安全対策の一層の充実が求められるようになったことに続き、平成18年３月には厚生労働省からジェネリック医薬品の供給基準に関し、①薬価収載されている後発医薬品について先発医薬品の全規格を取り揃えること、②全国的に安定供給できる体制を整えること、③情報提供の充実を図ることを内容とする基準が示されました。また、患者さん・医療関係者が安心してジェネリック医薬品を使用できるよう、国、ジェネリック医薬品メーカー・医療保険者といった関係者が取り組む内容を明らかにした「後発医薬品の安心使用促進アクションプログラム」が平成19年10月に厚生労働省より示されました。

政府目標値である「ジェネリック医薬品の数量シェア30%以上」の実現過程において、わが国ジェネリック医薬品市場は、内外資、他業種からの参入によるメガ・コンペティションの時代になってきております。ジェネリック医薬品専門メーカーである当社にとって、品質・安定供給・情報提供においてトップレベルの水準を目指すことによって、ブランド価値を比類のないものに高めることが競争に打ち勝つために不可欠の条件であり、その達成のために以下の６点が最重要課題であると認識しております。

②当面の対処すべき課題及び具体的取組状況等

a. 安定供給の維持・確保

治療を必要とする患者さんの元に高品質な医薬品を安定的に供給することは、医薬品メーカーにとって最も重要な使命の一つです。生産本部が中心となって、世界中から高品質な原材料の確保、適宜適切かつ継続的な設備投資、厳格な自主基準による製造管理・品質管理を行いつつ、安定供給の維持・確保を図ってまいります。

b. 信頼性の向上

信頼性保証本部を中心として、「後発医薬品の安心使用促進アクションプログラム」に対応した品質確保、市販後安全対策の強化を図りつつ、より高いレベルに設定した自主品質基準の遵守を徹底してまいります。

c. マーケティング機能の充実

競争優位を確立するためには、マーケット分析に基づいた的確な開発品目の選定、重点品目の販売戦略策定、製品ライフサイクルに基づいた製品ポートフォリオ管理が不可欠であります。戦略企画部が中心となって、マーケティング機能の充実と全社戦略調整機能を強化してまいります。

d. 情報提供の充実

医薬品は、正確な情報を伴ってはじめて患者さんの治療目的が達成されるものであります。営業本部が中心となって、正確な効能・効果、使用方法、副作用といった医薬品情報を医療関係者に迅速かつ確実に提供してまいります。

e. 高付加価値ジェネリック医薬品の開発と確実な上市

競合が多いジェネリック医薬品業界において競争に打ち勝つためには、他社品目との差別化が重要であり、また特許切れ後に一番手で上市することによって患者さんのニーズに応えることにもなります。研究開発本部が中心となって、特許・技術等の諸課題に挑戦し、高付加価値ジェネリック医薬品の開発と確実な上市を目指してまいります。

f. 企業体質・経営管理の強化

企業理念の浸透、コンプライアンス委員会の活動強化、リスク管理の充実、内部統制の整備・拡充といったコーポレート・ガバナンスの強化を図ります。また、環境変化に的確に対応できるよう意思決定や事業展開のスピードを追求するとともに、コスト削減や業務の効率化、業容拡大に伴う経営システムの再構築などの企業体質並びに経営管理の強化に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表

（1）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,474	30,805
受取手形及び売掛金	18,540	23,284
商品及び製品	9,997	11,593
仕掛品	3,799	4,157
原材料及び貯蔵品	4,284	5,466
繰延税金資産	1,786	1,811
その他	144	397
貸倒引当金	△10	△21
流動資産合計	48,016	77,494
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 28,532	※1 29,265
減価償却累計額	△10,463	△10,986
建物及び構築物（純額）	18,068	18,278
機械装置及び運搬具	※1 17,860	※1 19,264
減価償却累計額	△11,252	△12,155
機械装置及び運搬具（純額）	6,608	7,108
土地	※1 5,139	※1 4,949
リース資産	38	45
減価償却累計額	△19	△30
リース資産（純額）	18	14
建設仮勘定	569	494
その他	※1 4,421	※1 4,848
減価償却累計額	△3,042	△3,377
その他（純額）	1,379	1,471
有形固定資産合計	31,784	32,316
無形固定資産	478	1,148
投資その他の資産		
投資有価証券	658	5,702
長期貸付金	54	17
長期前払費用	42	60
その他	247	379
貸倒引当金	△46	△64
投資その他の資産合計	956	6,096
固定資産合計	33,219	39,561
資産合計	81,235	117,056

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,039	9,849
短期借入金	※1, ※2 6,602	※1, ※2 2,659
リース債務	12	7
未払金	4,072	7,734
未払法人税等	2,658	3,143
賞与引当金	1,080	1,086
役員賞与引当金	82	60
返品調整引当金	102	125
売上割戻引当金	509	792
その他	279	352
流動負債合計	25,441	25,810
固定負債		
新株予約権付社債	—	30,662
長期借入金	※1 8,171	※1 8,161
リース債務	11	10
繰延税金負債	185	166
退職給付引当金	92	90
役員退職慰労引当金	270	339
負ののれん	26	12
長期預り金	779	938
固定負債合計	9,536	40,382
負債合計	34,978	66,192
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,501	11,814
資本剰余金	11,825	12,137
利益剰余金	20,762	26,687
自己株式	△3	△3
株主資本合計	44,086	50,635
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	153	110
その他の包括利益累計額合計	153	110
新株予約権	201	108
少数株主持分	1,815	9
純資産合計	46,257	50,863
負債純資産合計	81,235	117,056

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	50,069	63,853
売上原価	※3 26,274	※3 33,736
売上総利益	23,794	30,117
販売費及び一般管理費	※1, ※2 15,275	※1, ※2 16,530
営業利益	8,518	13,586
営業外収益		
受取利息	1	88
受取配当金	11	50
補助金収入	38	29
受取補償金	59	61
貸倒引当金戻入額	16	5
負ののれん償却額	13	13
その他	31	36
営業外収益合計	172	285
営業外費用		
支払利息	210	215
資金調達費用	32	29
支払補償費	12	8
社債発行費	—	806
その他	28	109
営業外費用合計	284	1,168
経常利益	8,406	12,703
特別利益		
固定資産売却益	—	※4 598
特別利益合計	—	598
特別損失		
投資有価証券評価損	—	840
固定資産除却損	※4 34	※5 126
固定資産売却損	—	※6 45
特別損失合計	34	1,012
税金等調整前当期純利益	8,372	12,289
法人税、住民税及び事業税	3,571	4,978
法人税等調整額	△432	△14
法人税等合計	3,139	4,964
少数株主損益調整前当期純利益	—	7,324
少数株主利益	250	141
当期純利益	4,982	7,183

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	—	7,324
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△43
その他の包括利益合計	—	※2 △43
包括利益	—	※1 7,281
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	—	7,139
少数株主に係る包括利益	—	141

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	11,501	11,501
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	—	312
当期変動額合計	—	312
当期末残高	11,501	11,814
資本剰余金		
前期末残高	11,825	11,825
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	—	312
当期変動額合計	—	312
当期末残高	11,825	12,137
利益剰余金		
前期末残高	16,644	20,762
当期変動額		
剰余金の配当	△863	△1,259
当期純利益	4,982	7,183
当期変動額合計	4,118	5,924
当期末残高	20,762	26,687
自己株式		
前期末残高	△2	△3
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△3	△3
株主資本合計		
前期末残高	39,968	44,086
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	—	624
剰余金の配当	△863	△1,259
当期純利益	4,982	7,183
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	4,118	6,548
当期末残高	44,086	50,635

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	86	153
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	67	△43
当期変動額合計	67	△43
当期末残高	153	110
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	86	153
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	67	△43
当期変動額合計	67	△43
当期末残高	153	110
新株予約権		
前期末残高	82	201
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	—	△132
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	119	39
当期変動額合計	119	△93
当期末残高	201	108
少数株主持分		
前期末残高	1,567	1,815
当期変動額		
剰余金の配当	—	△455
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	247	△1,350
当期変動額合計	247	△1,806
当期末残高	1,815	9
純資産合計		
前期末残高	41,705	46,257
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	—	491
剰余金の配当	△863	△1,715
当期純利益	4,982	7,183
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	433	△1,354
当期変動額合計	4,552	4,605
当期末残高	46,257	50,863

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,372	12,289
減価償却費	3,024	3,065
負ののれん償却額	△13	△2
売上割戻引当金の増減額 (△は減少)	164	283
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2	28
賞与引当金の増減額 (△は減少)	208	5
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	35	△22
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△25	23
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△23	△2
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	64	68
受取利息及び受取配当金	△13	△139
支払利息	210	215
固定資産除却損	31	126
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	840
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,250	△4,743
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,492	△3,136
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,555	△560
長期前払費用の増減額 (△は増加)	28	△18
未払金の増減額 (△は減少)	428	2,089
その他	299	255
小計	10,605	10,666
利息及び配当金の受取額	13	51
利息の支払額	△209	△206
法人税等の支払額	△2,503	△4,573
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,906	5,938
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△11,000
有形固定資産の取得による支出	△5,213	△2,210
無形固定資産の取得による支出	△156	△594
投資有価証券の取得による支出	—	△5,958
長期貸付金の回収による収入	44	37
子会社株式の取得による支出	△2	△1,567
その他	0	930
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,328	△20,362

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	1,570	△4,100
長期借入れによる収入	2,500	3,000
長期借入金の返済による支出	△2,847	△2,852
新株予約権付社債の発行による収入	—	29,943
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	491
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△863	△1,259
少数株主への配当金の支払額	—	△455
その他	△11	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	347	24,755
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,926	10,331
現金及び現金同等物の期首残高	6,548	9,474
現金及び現金同等物の期末残高	9,474	19,805

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の有価証券報告書（平成22年6月24日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略いたします。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	——	(1) 連結の範囲の変更 当連結会計年度より新たに取得したケーエム合同会社を連結の範囲に含めております。 (2) 連結子会社の数 3社
2. 会計処理基準に関する事項	——	(1) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。 (2) 「企業結合に関する会計基準」等の適用 当連結会計年度より「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(連結損益計算書関係) ——	(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)工場財団抵当資産 建物及び構築物 786百万円 機械装置及び運搬具 6 その他 0 小計 793 (ロ)その他 建物及び構築物 18百万円 土地 191 小計 210 合計 1,004 (ハ)工場財団抵当資産に対する債務 長期借入金 (1年以内返済分含む) 694百万円 小計 694 (ニ)その他に対応する債務 長期借入金 (1年以内返済分含む) 一百万円 小計 — 合計 694	※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)工場財団抵当資産 建物及び構築物 707百万円 機械装置及び運搬具 3 その他 0 小計 710 (ロ)その他 建物及び構築物 一百万円 土地 191 小計 191 合計 902 (ハ)工場財団抵当資産に対する債務 長期借入金 (1年以内返済分含む) 558百万円 小計 558 (ニ)その他に対応する債務 長期借入金 (1年以内返済分含む) 一百万円 小計 — 合計 558
※2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は以下のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 16,000百万円 借入実行残高 4,100 差引額 11,900	※2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は以下のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 16,000百万円 借入実行残高 — 差引額 16,000

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給料及び手当 3,459百万円 広告宣伝費 800 業務手数料 1,784 減価償却費 387 試験研究費 3,593 賞与引当金繰入額 626 役員賞与引当金繰入額 82 退職給付費用 208 役員退職慰労引当金繰入額 64	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給料及び手当 3,781百万円 広告宣伝費 896 業務手数料 2,117 減価償却費 282 試験研究費 3,902 賞与引当金繰入額 627 役員賞与引当金繰入額 60 退職給付費用 220 役員退職慰労引当金繰入額 68
※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、3,593百万円であります。	※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、3,902百万円であります。
※3 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による切下額 売上原価 △217百万円	※3 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による切下額 売上原価 △33百万円
※4 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 21百万円 その他 13百万円	※4 固定資産売却益の内訳 土地 596百万円 その他 1百万円
※5 固定資産除却損 建物及び構築物 45百万円 機械装置 17百万円 その他 63百万円	
※6 固定資産売却損 土地 38百万円 その他 6百万円	

（連結包括利益計算書関係）

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益 親会社株主に係る包括利益 5,049百万円 少数株主に係る包括利益 250百万円
	※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他包括利益 その他有価証券評価差額金 67百万円

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,702,000	—	—	15,702,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	549	113	—	662

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 113株

3 新株予約権に関する事項

区 分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高 (百万円)
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	201
連結 子会社		—
合 計		201

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	392	25	平成21年3月31日	平成21年6月25日
平成21年11月6日 取締役会	普通株式	471	30	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	628	40	平成22年3月31日	平成22年6月25日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,702,000	105,800	—	15,807,800

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の行使による増加 105,800株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	662	50	—	712

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 50株

3 新株予約権に関する事項

区 分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高(百万円)
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	108
連結子会社		—
合 計		108

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	628	40	平成22年3月31日	平成22年6月25日
平成22年11月9日 取締役会	普通株式	630	40	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,106	70	平成23年3月31日	平成23年6月24日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との金額の関係 （平成22年3月31日）	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との金額の関係 （平成23年3月31日）
現金及び預金勘定 9,474百万円	現金及び預金勘定 30,805百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 —	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △11,000
現金及び現金同等物 9,474	現金及び現金同等物 19,805

（セグメント情報等）

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

当社及び連結子会社の事業区分は、製品の種類、性質、製造方法及び市場等の類似性を考慮した結果、医療用医薬品の製造及び販売を中心とする「製薬事業」に属しているため、事業の種類別セグメント情報の記載をしておりません。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

（セグメント情報）

当社及び連結子会社の行う事業は、製品の種類、性質、製造方法及び市場等の類似性を考慮した結果、医療用医薬品の製造及び販売を行う製薬事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（追加情報）

当連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（開示の省略）

リース取引、税効果会計、金融商品、有価証券、退職給付、ストック・オプション等、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

なお、上記の注記事項は、平成23年6月23日に提出予定の当社の「第63期有価証券報告書（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）」をご覧ください。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 2,817円65銭	1株当たり純資産額 3,210円32銭
1株当たり当期純利益 317円32銭	1株当たり当期純利益 456円07銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 316円86銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 407円33銭

（注）算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の 合計額	46,257百万円	50,863百万円
普通株式に係る純資産額	44,240百万円	50,745百万円
差額の主な内訳		
新株予約権	201百万円	108百万円
少数株主持分	1,815百万円	9百万円
普通株式の発行済株式数	15,702千株	15,807千株
普通株式の自己株式数	0千株	0千株
1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式の数	15,701千株	15,807千株

2 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益		
1 普通株式に係る当期純利益		
(1)連結損益計算書上の 当期純利益	4,982百万円	7,183百万円
(2)普通株主に帰属しない 金額	一百万円	一百万円
差引普通株式に係る 当期純利益	4,982百万円	7,183百万円
2 普通株式の期中平均株式数	15,701千株	15,750千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額の主要な内訳(百万円) 受取利息(税額相当額控除後)	—	87
当期純利益調整額(百万円)	—	87
普通株式増加数	22千株	1,757千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めなかつ た潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

（1）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,400	27,866
受取手形	4,351	5,196
売掛金	14,560	18,439
商品及び製品	10,663	12,084
仕掛品	3,006	3,341
原材料及び貯蔵品	3,404	4,510
前払費用	86	131
繰延税金資産	1,359	1,497
関係会社短期貸付金	—	500
その他	49	85
貸倒引当金	△8	△20
流動資産合計	43,874	73,632
固定資産		
有形固定資産		
建物	22,317	22,188
減価償却累計額	△7,763	△8,129
建物（純額）	14,554	14,059
構築物	377	377
減価償却累計額	△194	△212
構築物（純額）	182	164
機械及び装置	13,871	14,560
減価償却累計額	△8,925	△9,530
機械及び装置（純額）	4,945	5,029
車両運搬具	17	19
減価償却累計額	△16	△17
車両運搬具（純額）	0	2
工具、器具及び備品	4,035	4,497
減価償却累計額	△2,726	△3,079
工具、器具及び備品（純額）	1,309	1,417
土地	4,585	4,531
リース資産	27	34
減価償却累計額	△15	△24
リース資産（純額）	12	10
建設仮勘定	—	65
有形固定資産合計	25,591	25,281
無形固定資産		
商標権	3	2
ソフトウェア	327	265

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
その他	73	754
無形固定資産合計	403	1,021
投資その他の資産		
投資有価証券	653	580
関係会社株式	1,515	3,084
出資金	1	1
長期貸付金	54	17
関係会社長期貸付金	—	6,000
破産更生債権等	33	49
長期前払費用	40	56
その他	200	317
貸倒引当金	△46	△904
投資その他の資産合計	2,454	9,202
固定資産合計	28,449	35,506
資産合計	72,323	109,139
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,384	1,523
買掛金	5,735	5,780
短期借入金	4,100	—
1年内返済予定の長期借入金	2,330	2,487
リース債務	9	4
未払金	3,863	7,501
未払費用	199	244
未払法人税等	2,231	2,663
預り金	52	—
賞与引当金	987	988
役員賞与引当金	82	60
返品調整引当金	102	125
売上割戻引当金	509	792
その他	—	68
流動負債合計	22,587	22,240
固定負債		
新株予約権付社債	—	30,662
長期借入金	7,540	7,702
リース債務	4	7
繰延税金負債	76	104
役員退職慰労引当金	270	339
長期預り金	779	937
固定負債合計	8,670	39,754

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
負債合計	31,258	61,994
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,501	11,814
資本剰余金		
資本準備金	11,825	12,137
資本剰余金合計	11,825	12,137
利益剰余金		
利益準備金	400	400
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	196	196
別途積立金	12,400	14,400
繰越利益剰余金	4,382	7,973
利益剰余金合計	17,379	22,970
自己株式	△3	△3
株主資本合計	40,703	46,919
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	159	116
評価・換算差額等合計	159	116
新株予約権	201	108
純資産合計	41,065	47,144
負債純資産合計	72,323	109,139

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
売上高		
製品売上高	37,467	48,540
商品売上高	12,215	15,060
売上高合計	49,683	63,601
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	6,573	10,663
当期商品仕入高	8,988	9,408
当期製品製造原価	23,443	28,262
合計	39,004	48,334
他勘定振替高	161	51
商品及び製品期末たな卸高	10,663	12,084
売上原価合計	28,178	36,198
売上総利益	21,504	27,403
返品調整引当金戻入額	25	10
差引売上総利益	21,530	27,413
販売費及び一般管理費	14,359	15,641
営業利益	7,170	11,771
営業外収益		
受取利息	1	145
受取配当金	11	1,078
受取補償金	52	40
業務受託料	61	—
その他	56	57
営業外収益合計	183	1,322
営業外費用		
支払利息	197	204
社債発行費	—	806
資金調達費用	32	29
その他	32	111
営業外費用合計	262	1,151
経常利益	7,091	11,942
特別利益		
固定資産売却益	—	1
特別利益合計	—	1
特別損失		
固定資産除却損	33	125
固定資産売却損	—	45
貸倒引当金繰入額	—	840
特別損失合計	33	1,011
税引前当期純利益	7,058	10,932

（単位：百万円）

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
法人税、住民税及び事業税	2,875	4,162
法人税等調整額	△253	△80
法人税等合計	2,622	4,082
当期純利益	4,436	6,849

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	11,501	11,501
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	—	312
当期変動額合計	—	312
当期末残高	11,501	11,814
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	11,825	11,825
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	—	312
当期変動額合計	—	312
当期末残高	11,825	12,137
資本剰余金合計		
前期末残高	11,825	11,825
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	—	312
当期変動額合計	—	312
当期末残高	11,825	12,137
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	400	400
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	400	400
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	196	196
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	196	196
特別償却積立金		
前期末残高	11	—
当期変動額		
特別償却積立金の取崩	△11	—
当期変動額合計	△11	—
当期末残高	—	—
別途積立金		
前期末残高	10,900	12,400

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期変動額		
別途積立金の積立	1,500	2,000
当期変動額合計	1,500	2,000
当期末残高	12,400	14,400
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,298	4,382
当期変動額		
特別償却積立金の取崩	11	—
別途積立金の積立	△1,500	△2,000
剰余金の配当	△863	△1,259
当期純利益	4,436	6,849
当期変動額合計	2,084	3,590
当期末残高	4,382	7,973
利益剰余金合計		
前期末残高	13,807	17,379
当期変動額		
特別償却積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△863	△1,259
当期純利益	4,436	6,849
当期変動額合計	3,572	5,590
当期末残高	17,379	22,970
自己株式		
前期末残高	△2	△3
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△3	△3
株主資本合計		
前期末残高	37,131	40,703
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	—	624
剰余金の配当	△863	△1,259
当期純利益	4,436	6,849
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	3,572	6,215
当期末残高	40,703	46,919

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	92	159
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	67	△43
当期変動額合計	67	△43
当期末残高	159	116
評価・換算差額等合計		
前期末残高	92	159
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	67	△43
当期変動額合計	67	△43
当期末残高	159	116
新株予約権		
前期末残高	82	201
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	—	△132
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	119	39
当期変動額合計	119	△93
当期末残高	201	108
純資産合計		
前期末残高	37,306	41,065
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	—	491
剰余金の配当	△863	△1,259
当期純利益	4,436	6,849
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	186	△3
当期変動額合計	3,758	6,078
当期末残高	41,065	47,144

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）重要な会計方針の変更

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
会計処理基準に関する 事項の変更	——	「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

（表示方法の変更）

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(貸借対照表関係) ——	(貸借対照表関係) 前事業年度まで区分掲記しておりました「預り金」については、当事業年度において負債及び純資産の合計額の1/100以下となったため、当事業年度より流動負債の「その他」に含めて表示することといたしました。
(損益計算書関係) 前事業年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「業務受託料」については、当事業年度において営業外収益の総額の10/100を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記することといたしました。 なお、前事業年度の「業務受託料」は0百万円であります。	(損益計算書関係) ——

6. その他

該当事項はありません。